

岸和田市立幼稚園閉園基準等検討審議会

答 申

岸和田市立幼稚園閉園基準等検討審議会

会長 卜田 真一郎

はじめに

少子化の進展や共働き世帯の増加による保育ニーズの高まり等により、岸和田市では市立幼稚園への入園者の減少が続き、市立幼稚園の小規模化が課題となっています。

また、人間形成の基礎となる幼児期に、協同性や社会性を身につけるためには、教育活動に必要な適切な規模の集団を確保することが必要であると考えます。

岸和田市立幼稚園閉園基準等検討審議会（以下「本審議会」という）は、令和8年10月7日付で、教育長から「就学前教育に求められる集団のあり方について」「小規模化した市立幼稚園のあり方について」の諮問を受け、5回にわたって会議を開催し、日常的な集団活動を通じた学びの必要性と市立幼稚園の小規模化による課題について慎重に議論を重ねてきました。

審議の結果、次のとおり答申いたします。なお、審議の経過等は次頁以降に記載のとおりです。

【就学前教育に求められる集団のあり方について】

就学前児童にとって、それぞれの園で一定の集団規模を確保した学びの場が必要と考えることから、就学前教育に求められる集団規模として、4・5歳児を合わせて10人以上が必要である。

【小規模化した市立幼稚園のあり方について】

基準日において、4・5歳児の在園児数合計が、10人未満の状態が3年間続いた場合（当該基準日に連続する年度を含む）、幼児教育を実施するための必要な集団を維持できていないことから、原則閉園とすべきである。

1. 就学前教育に求められる集団のあり方について

幼児教育において、文部科学省の幼稚園教育要領にある「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」として、協同性や社会性等を身に付けることが期待されています。

しかしながら、幼児教育の実践の場である市立幼稚園では、入園者の減少が続き、市立幼稚園の小規模化が顕著となっています。

【市立幼稚園の就園率・園児数の推移】

市立幼稚園への入園者数と就園率をみますと、平成 27 年度における市内の 5 歳児 1,738 人に対して、市立幼稚園への入園者数は 523 人（就園率 30.1%）でしたが、令和 2 年度は市内の 5 歳児 1,580 人に対して、市立幼稚園への入園者数は 399 人（就園率 25.3%）、令和 7 年度は市内の 5 歳児 1,393 人に対して、市立幼稚園への入園者数は 225 人（就園率 16.2%）となり、過去 10 年において市立幼稚園への入園者の減少と就園率の低下が続いています（資料①）。

【市立幼稚園の小規模化の動向】

また、市立幼稚園には 3 歳から 5 歳児までを受け入れている園、4・5 歳児のみを受けて入れている園がそれぞれありますが、4・5 歳児のみの園児数をみても、在園児数が 10 人に満たない園が、令和 2 年度は 2 園であったところ、令和 7 年度には 7 園に増加しており、市立幼稚園の小規模化も進んでいます（資料②）。

【未就学児の人口推計】

人口推計から市全体の 5 歳児の人口をみても、令和 7 年度における 5 歳児の実人数 1,393 人に対し、令和 11 年度の推計では 1,238 人（減少率 11.1%）と見込まれており、今後も少子化の進行とともに、市立幼稚園の小規模化が一層進むことが想定される状況です（資料③）。

【審議会における考え】

このような状況のなか、文部科学省の幼稚園教育要領にある「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」（資料④）である協同性や社会性等を園児が身に付けるためには、必要な集団規模を確保した学びの場が必要と考えます。

子ども達は、これまでも他の幼稚園や小学校、地域との交流の中で、多くの人々と関わり、学ぶ経験を積んでいます。それらの学びは常に保障されているものではないことから、それぞれの園で一定の集団規模を確保した学びの場が必要であると考えます。これにより、日々の幼稚園での生活を通じて、友達関係が広がっていくことや進級時のクラス替えにともなう新しい人間関係の構築に結び付くことなどが期待されます。

実際の幼稚園での活動状況を見ると、1対1の関係に固定されない相互的な活動の最少単位は3人と考えられ、グループ同士が広がりをもって活動するには、少なくとも3人×3グループとなる集団規模が必要と考えます。同様に、発表や班活動を行うには、少なくとも5人×2グループの集団規模が必要と考えます。集団が少人数である場合、丁寧な指導を受けることができるといった良さがある一方で、友達の姿を見て学ぶことや、人間関係や発表・班活動の中で得られる経験をする機会をもつことが難しいことがあります。

前出の3人×3グループ、5人×2グループといった集団規模は、岸和田市がこれまで、在園児数が10人に満たない小規模な園において、近隣園と交流を行い、集団活動を通じた学びを補ってきたこと、また、園児数が5人に満たない場合には、入園時や進級時に転園の勧奨を行ってきたことと考え方を同じくするものと考えます。

就学前児童にとって、日常の中で集団規模を確保した学びの場が必要と考えることから、就学前教育に求められる集団のあり方として、人数として10人以上が必要であると考えます。

2. 小規模化した市立幼稚園のあり方について

就学前児童にとって、それぞれの園で一定の集団規模を確保した学びの場が必要であり、人数として10人以上が必要であると考えているが、現状では、市立幼稚園における在園児数が10人に満たない園が増加しています。

【審議会における考え】

どの市立幼稚園においても、10人以上の集団規模を保障できるよう、幼稚園単独の閉園や市立幼稚園どうしを再編するなどして、教育環境を整える事が必要です。

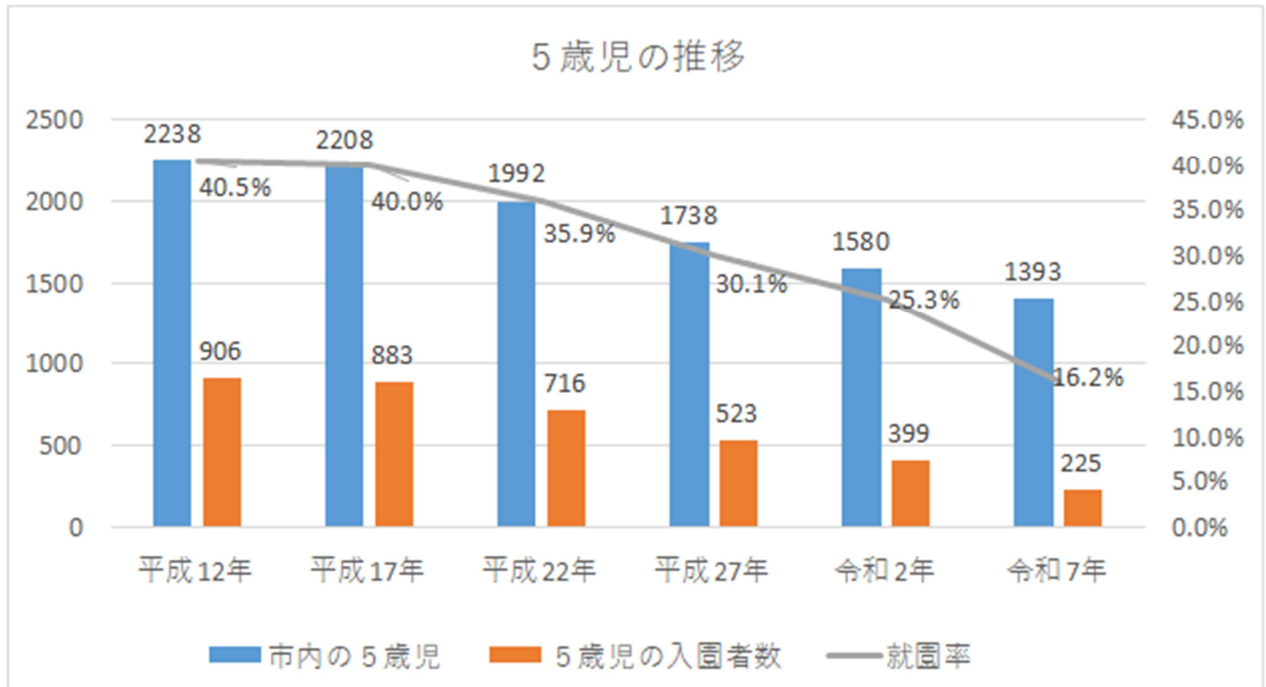
市立幼稚園では、4・5歳児と一緒に学ぶ異年齢保育が定着しているため、年度の基準日（5月1日）において、4・5歳児の在園児数合計が、10人未満の状態が3年間続いた場合（当該基準日に連続する過去の年度から4・5歳児の在園児数合計が10人未満の状態が3年間続いている場合も含む）は、幼児教育を実施するための必要な集団を維持できていないことから、原則閉園すべきと考えます。

ただし、在園保障の観点から、閉園の決定後、現に在園する園児がいる場合は、在園児の卒園をもって閉園することが必要と考えます。

また、閉園の決定がなされた園が閉園時期を迎えるまでの間については、必要な集団規模が維持できていないことから、在園児に対し、継続して転園勧奨を行う必要があると考えます。

データ集

【資料①】（5歳児の市立幼稚園の就園率・園児数の推移（園児数は各年度の5月1日付の園児数））



【資料②】（市立幼稚園の園児数（4歳児・5歳児合計人数）の推移）

幼稚園名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
岸 城	57	38	36	49	48	39
浜	17	10	9	7	3	7
朝 陽	46	42	40	48	40	31
天神山	14	12	12	10	6	8
修 斉	7	5	4	5	4	4
東葛城	9	8	4	6	6	6
春 木	31	30	15	9	17	17
大 芝	35	25	24	30	29	28
大 宮	47	44	35	34	35	31
城 北	30	25	17	18	26	32
新 条	44	29	29	17	16	21
八木北	39	38	30	26	28	19
八 木	36	32	31	23	22	22
八木南	41	39	36	31	38	38
光 明	38	31	26	27	21	11
常 盤	71	64	54	41	42	44
山直北	50	34	44	43	37	48
城 東	16	16	13	7	7	8
山直南	12	11	9	7	5	6
山 滝	12	6	3	5	5	0

※網掛け部分が10人未満の園に該当

【資料③】（第3期岸和田市子ども・子育て支援事業計画（令和6年度策定）より抜粋）

5歳児の人口推計	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市全体	1,400	1,429	1,337	1,271	1,238
都市中核	332	329	299	268	254
岸和田北部	229	233	184	220	203
葛城の谷	226	249	240	207	211
岸和田中部	187	174	166	145	165
久米田	229	232	180	216	200
牛滝の谷	197	212	268	215	205

※上記の令和7年度の5歳児の人数は令和6年度に作成した推計値であるため令和7年度の実数値（1,393人）とは差があります

委員名簿

岸和田市立幼稚園閉園基準等検討審議会委員名簿

No.		氏名	所属	職名	研究分野
1	会長	シメダ シンイチロウ ト田 真一郎	常磐会短期大学乳幼児教育学科	教授	教育学
2	副会長	ナガノ マサヨ 永野 正代	岸和田市幼稚園支援コーディネーター		幼稚園教育
3		スギハラ ヒデオ 杉原 秀夫	町会連合会代表	会長	
4		カワイ ヒロキ 河合 弘樹	市PTA協議会代表	会長	
5		カナサキ ユイ 金崎 由衣	公募市民(保護者枠)	-	-

審議経過

第1回 令和7年10月7日

第2回 令和7年11月12日

第3回 令和8年1月19日

第4回 令和8年2月9日

第5回 令和8年3月6日